

## 調査に関する事前評価（未実施）

## 令和4年度 公共事業事前評価調書（簡易型）

(区分) 国補 県単

## 1. 事業説明シート

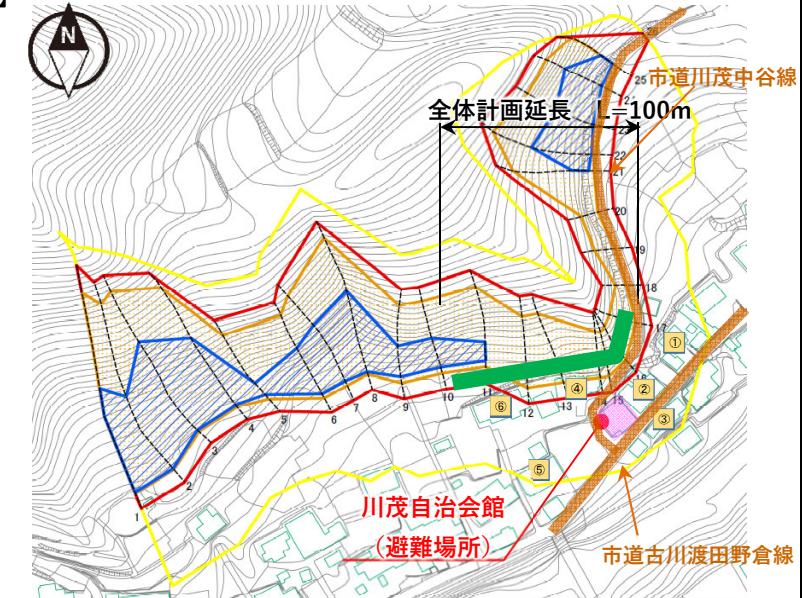
事業名	急傾斜地崩壊対策事業【急傾斜地崩壊対策事業(国補)】	事業箇所	都留市川茂	地区名	川茂(カワモ)	事業主体	山梨県																							
(1) 事業の概要			(3) 事業の妥当性評価																											
<b>①課題・背景</b> 川茂地区は山梨県東部の都留市川茂に位置する急傾斜地であり、平成21年12月21日に土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。当該斜面は平均斜面高36m、平均勾配36度の急傾斜地で、保全対象には人家6戸、指定避難所である川茂自治会館、市道古川渡田野倉線及び市道川茂中谷線があり、当該斜面が崩壊した場合には、人命に影響のある災害が発生する可能性があるため、事業の実施が急務である。			<b>①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か）</b> <input checked="" type="checkbox"/> 急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当																											
<b>②整備目標・効果</b> □主要目標 <input checked="" type="checkbox"/> 崖崩れ被害の防止 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害実績 無</li> <li>・保全人家戸数 6戸 &gt; 5戸以上※</li> <li>・重要公共施設の有無 有 (川茂自治会館(避難所)) (保全対象二人家6戸、川茂自治会館(避難所)、市道 L=280m)</li> </ul> <p>※評価基準値</p> □副次目標 一 □副次効果 一			<b>②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか）</b> <input checked="" type="checkbox"/> 急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当																											
<b>③経済妥当性</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>280 百万円</th> <th>工期</th> <th>R5~R14</th> <th>基準年</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">経 済 効 率 性</td> <td>費用</td> <td>224 百万円</td> <td rowspan="5">便益</td> <td>一般資産被害抑止</td> <td>660 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>224 百万円</td> <td>人身被害抑止</td> <td>144 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>百万円</td> <td>公共土木施設等被害</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td>154 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B/C</td> <td></td> <td>331 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.9</p> <p>※その他は、応急対策(家計)、人的被害(精神的損失) 費用便益比(B/C)は、国の採択基準1.0を超えてる。</p>			総事業費	280 百万円	工期	R5~R14	基準年	R4	経 済 効 率 性	費用	224 百万円	便益	一般資産被害抑止	660 百万円	建設費	224 百万円	人身被害抑止	144 百万円	維持管理費	百万円	公共土木施設等被害	31 百万円			その他※	154 百万円		B/C		331 百万円
総事業費	280 百万円	工期	R5~R14	基準年	R4																									
経 済 効 率 性	費用	224 百万円	便益	一般資産被害抑止	660 百万円																									
	建設費	224 百万円		人身被害抑止	144 百万円																									
	維持管理費	百万円		公共土木施設等被害	31 百万円																									
				その他※	154 百万円																									
		B/C			331 百万円																									
<b>④事業実施・規模の妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 地形条件を考慮し、必要最小限の規模とした。																														
<b>⑤整備手法の有効性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 地形・地質状況から急傾斜地対策として最も効果的かつ経済的な施設計画とした。																														
<b>⑥環境負荷等への配慮</b> <input checked="" type="checkbox"/> 環境負荷の少ない工法を採用するとともに、必要最小限の掘削とした。																														
<b>⑦事業計画の熟度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 地元の要望に基づいており、都留市から受益者負担金の同意は得られている。																														
総合評価 [貢献度ランク:a]																														
<b>(4) 事業位置図等</b> 																														
※記載内容は見込みであり、確定したものではない。 <b>⑥既整備内容・期間・事業費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未整備</li> </ul>																														

## 2.添付資料シート

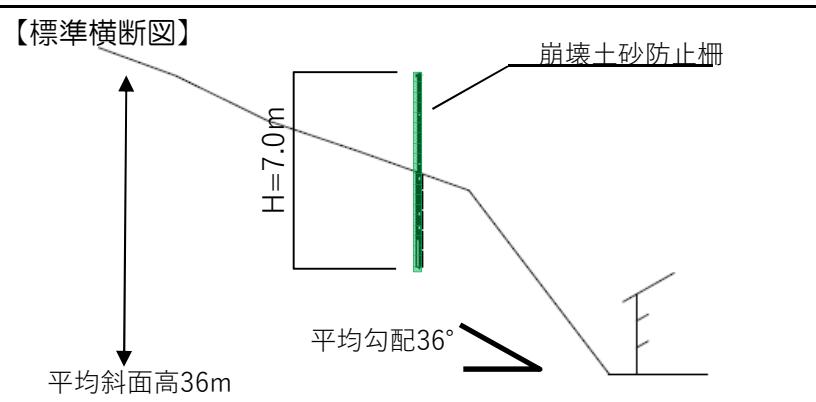
【斜面鳥観図】



【平面図】



【標準横断図】



③保全人家



④斜面状況

